

## 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 5 年 10 月末時点）

## 1 外国人労働者の状況

## 外国人労働者の状況について

外国人労働者数は 2,048,675 人（前年 1,822,725 人）。

前年比で 225,950 人増加し、届出が義務化された平成 19 年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は 12.4%と、前年の 5.5%から 6.9 ポイント上昇。

国籍別では、ベトナムが最も多く 518,364 人（全体の 25.3%）。次いで中国 397,918 人（同 19.4%）、フィリピン 226,846 人（同 11.1%）の順。

在留資格別の対前年増加率をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」が 24.2%増加、「技能実習」が 20.2%増加、「資格外活動」が 6.5%増加、「身分に基づく在留資格」が 3.5%増加。一方、「特定活動」は 2.3%減少。

## ○ 国籍別の状況（P 6）

労働者数が多い上位 3 か国

|        |           |             |                |
|--------|-----------|-------------|----------------|
| ・ベトナム  | 518,364 人 | （全体の 25.3%） | 〔前年 462,384 人〕 |
| ・中国    | 397,918 人 | （同 19.4%）   | 〔同 385,848 人〕  |
| ・フィリピン | 226,846 人 | （同 11.1%）   | 〔同 206,050 人〕  |

対前年増加率が大きい主な 3 か国

|         |           |              |               |
|---------|-----------|--------------|---------------|
| ・インドネシア | 121,507 人 | （前年比 56.0%増） | 〔前年 77,889 人〕 |
| ・ミャンマー  | 71,188 人  | （同 49.9%増）   | 〔同 47,498 人〕  |
| ・ネパール   | 145,587 人 | （同 23.2%増）   | 〔同 118,196 人〕 |

## ○ 在留資格別の状況（P 7）

労働者数が多い上位 3 資格

|                 |           |             |                |
|-----------------|-----------|-------------|----------------|
| ・身分に基づく在留資格     | 615,934 人 | （全体の 30.1%） | 〔前年 595,207 人〕 |
| ・専門的・技術的分野の在留資格 | 595,904 人 | （同 29.1%）   | 〔同 479,949 人〕  |
| ・技能実習           | 412,501 人 | （同 20.1%）   | 〔同 343,254 人〕  |

対前年増加率が大きい上位 3 資格

|                 |           |              |                |
|-----------------|-----------|--------------|----------------|
| ・専門的・技術的分野の在留資格 | 595,904 人 | （前年比 24.2%増） | 〔前年 479,949 人〕 |
| ・技能実習           | 412,501 人 | （同 20.2%増）   | 〔同 343,254 人〕  |
| ・資格外活動          | 352,581 人 | （同 6.5%増）    | 〔同 330,910 人〕  |

## ○ 都道府県別の状況（P 8）

労働者数が多い上位 3 都府県

|     |           |             |                |
|-----|-----------|-------------|----------------|
| ・東京 | 542,992 人 | （全体の 26.5%） | 〔前年 500,089 人〕 |
| ・愛知 | 210,159 人 | （同 10.3%）   | 〔同 188,691 人〕  |
| ・大阪 | 146,384 人 | （同 7.1%）    | 〔同 124,570 人〕  |

## 2 外国人を雇用する事業所の状況

### 外国人を雇用する事業所の状況について

外国人を雇用する事業所は 318,775 所（前年 298,790 所）。

前年比で 19,985 所増加し、届出が義務化された平成 19 年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は 6.7% となり、前年の 4.8% から 1.9 ポイント上昇。

### ○ 都道府県別の状況（P 9）

#### 事業所数が多い上位 3 都府県

|      |          |             |               |
|------|----------|-------------|---------------|
| ・ 東京 | 79,707 所 | （全体の 25.0%） | 〔前年 76,211 所〕 |
| ・ 大阪 | 25,450 所 | （ 同 8.0%）   | 〔 同 23,413 所〕 |
| ・ 愛知 | 25,225 所 | （ 同 7.9%）   | 〔 同 23,850 所〕 |

### ○ 事業所規模別の状況（P 9、10）

外国人を雇用する事業所数は「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の 61.9%、外国人労働者数全体の 36.1% となっている。

外国人を雇用する事業所数はいずれの事業所規模においても増加。

## 3 産業別の状況

外国人労働者数は、「製造業」が最も多く、全体の 27.0% となっている。（P 8）

外国人を雇用する事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体の 18.7% となっている。（P 10）